

商品先物取引業者の情報開示資料

(令和5年3月31日現在)

あい証券株式会社

(令和5年3月期)

I 会社の概況

1. 商号、許可年月日等

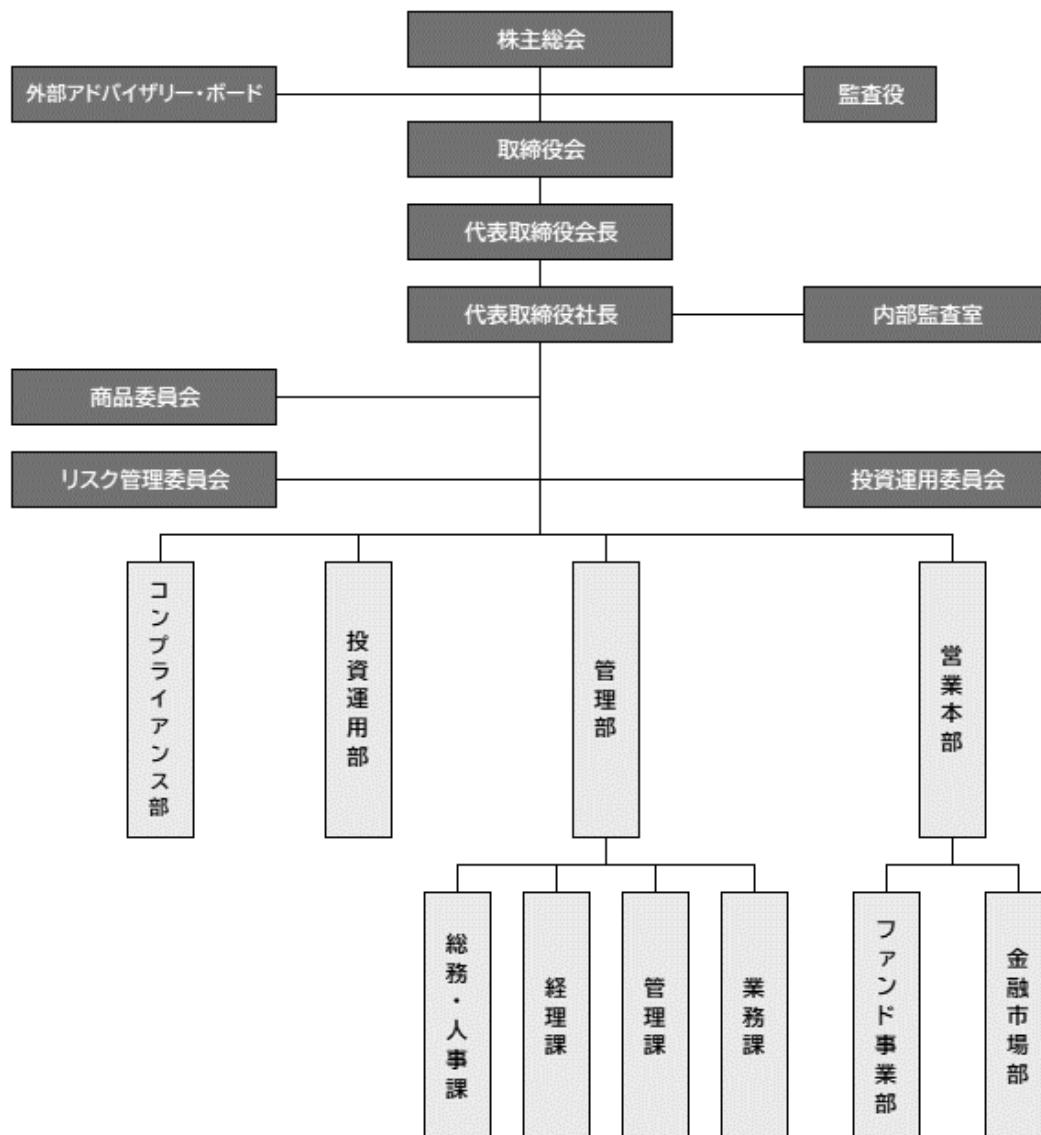
商号 : あい証券株式会社
代表者名 : 代表取締役社長 加藤 丈典
所在地 : 東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー 7F
電話番号 : 03-3568-5088
許可年月日 : 平成 29 年 1 月 1 日
加入協会名 : 日本商品先物取引協会

会社の沿革

*平成 17 年 6 月 IVT インベストメント・バンキング (株) 設立
*平成 18 年 2 月 店頭外国為替証拠金取引の営業開始
*平成 18 年 3 月 金融先物取引業協会 加入(協会員番号 1162)
*平成 19 年 9 月 関東財務局長(金商)第 236 号 登録
*平成 20 年 4 月 店頭商品 CFD 取引の取扱開始
*平成 21 年 3 月 フォーランドフォレックス (株) より外国為替証拠金取引の対面取引事業を譲受
*平成 21 年 11 月 タイコム証券 (株) より外国為替証拠金取引事業を譲受
日本投資者保護基金 加入
日本証券業協会 加入(協会員番号 1161)
北辰物産 (株) より外国為替証拠金取引の対面取引事業を譲受
*平成 22 年 3 月 社名を「あい証券株式会社」へ変更
店頭証券 CFD 取引の取扱開始
*平成 23 年 1 月 商品先物取引業者(店頭商品デリバティブ取引)登録
日本商品先物取引協会 加入
*平成 23 年 9 月 第二種金融商品取引業の追加登録
*平成 26 年 2 月 投資信託等取扱業務を開始
*平成 27 年 11 月 第二種金融商品取引業協会 加入(協会員番号 0354a0)
*平成 29 年 6 月 日本仮想通貨ビジネス協会 加入 (会員番号 1033)
(現: 日本暗号資産ビジネス協会)

2. 事業内容

(1) 経営の組織



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

- イ. 国内商品市場取引に係る業務 : 該当なし
- ロ. 外国商品市場取引に係る業務 : 該当なし
- ハ. 店頭デリバティブ取引に係る業務 :

当社は、店頭商品CFD取引を行っていますが、当社で取引できる商品は次のとおりです。

商 品	対 象 市 場	取引の種類
スポット金	現物市場	スポット商品
スポット銀	現物市場	スポット商品
原 油	ニューヨークマーカンタイル取引所	限月商品
小 麦	シカゴ商品取引所	限月商品
大 豆	シカゴ商品取引所	限月商品
コ ー ン	シカゴ商品取引所	限月商品
銅	ニューヨーク商品取引所	限月商品

- ニ. 国内商品市場における業務 : 該当なし

(b) 兼業業務

- ①第一種金融商品取引業
- ②第二種金融商品取引業務
- ③特別目的会社から委託を受けてその機関の運営に関する事務を行う業務

(3) 営業所、事務所の内容

名 称	所 在 地	電話番号
-----	-------	------

本 店 東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー7F 03-3568-5088

(4) 財務の概要

決算年月	令和5年3月期	(千円)
(a) 資本金		100,000
(b) 資本準備金		610,000
(c) 営業収益		196,711
(d) 受取手数料		109,359
(e) トレーディング損益		21,353
(f) 経常損益		-1,895
(g) 当期純損益		-226,185
(h) 自己資本規制比率		549.8%

(5) 発行済株式総数 : 113,665 株 (令和5年3月31日現在)

(6) 上位10位までの株主の氏名

氏 名	保有株式数	割合
黎 瑞芬	113,665 株	100%

(7) 役員 の 状 況

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤
代表取締役会長	黎 瑞芬	有	常勤
代表取締役社長	加藤 丈典	有	常勤
取締役	鄭 壽祥	無	常勤
監査役	森田 高広	無	非常勤

(8) 役員及び使用人の数

	役 員		使 用 人	計
		うち非常勤		
総 数	4 名	1 名	15 名	19 名
うち外務員	0	0	4	4

II. 営業の状況

1. 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

- (a) 国内商品市場取引 : 該当なし
- (b) 外国商品市場取引 : 該当なし
- (c) 店頭商品デリバティブ取引 : 該当なし

(2) トレーディング部門

- (a) 国内商品市場取引 : 該当なし
- (b) 外国商品市場取引 : 該当なし
- (c) 店頭商品デリバティブ取引 : 332千円

(3) 兼業業務 営業収益 : 196,711千円

(主として店頭外国為替証拠金取引である。)

2. 取引開始基準 :

当社は、お客様一人一人の投資目的や投資経験、知識、金融資産等の実情に適した取引を行っていただくために、店頭商品CFD取引について、原則として次に定める取引開始基準に適したお客様から店頭商品CFD取引の受託等をするものとします。

- (1) 氏名又は名称、かつ住所又は所在地及び連絡先の確認がとれること
- (2) 弊社で別に定める反社会的勢力に該当しないこと
- (3) 過去においても、現在も他の商品先物取引業者との間で紛争事案のないこと
- (4) 店頭デリバティブ取引等、店頭取引についての経験・知識等があること、若しくは株式取引、信用取引、上場デリバティブ取引等の投資経験が十分と判断できること

3. 顧客数 : 221名 (令和5年3月31日現在)

Ⅲ. 経理の状況

(1) 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	317,252	トレーディング商品	0
預託金	1,297,600	商品有価証券等	0
顧客分別金信託	4,000	デリバティブ取引	0
金融商品取引責任		約定見返勘定	0
準備預託金	0	信用取引負債	0
その他の預託金	1,293,600	信用取引借入金	0
トレーディング商品	0	信用取引貸証券受入金	0
商品有価証券等	0	有価証券担保借入金	0
デリバティブ取引	0	有価証券貸借取引受入金	0
約定見返勘定	0	現先取引借入金	0
信用取引資産	0	預り金	199
信用取引貸付金	0	顧客からの預り金	0
信用取引借証券担保金	0	募集等受入金	0
有価証券担保貸付金	0	その他の預り金	199
借入有価証券担保金	0	受入保証金	1,257,525
現先取引貸付金	0	発行日取引受入保証金	0
立替金	2,240	信用取引受入保証金	0
顧客への立替金	0	先物取引受入証拠金	0
その他の立替金	2,240	有価証券引渡票受入金	0
募集等払込金	0	その他の受入保証金	1,257,525
短期差入保証金	0	有価証券等受入未了勘定	0
発行日取引差入証拠金	0	受取差金勘定	504,467
信用取引差入保証金	0	短期借入金	0
先物取引差入証拠金	0	前受金	0
有価証券引渡票支払金	0	前受収益	0
その他の差入保証金	0	未払金	42,363
有価証券等引渡未了勘定	0	未払費用	6,527
支払差金勘定	504,467	未払法人税等	130
短期貸付金	0	賞与引当金	0
前払金	0	その他の流動負債	3,117
前払費用	7,521	流動負債計	1,814,331
未収入金	58,108		

未 収 収 益	0	固 定 負 債	
その他の流動資産	9,694	長期借入金	227,018
貸倒引当金	0	繰延税金負債	0
流動資産計	2,196,885	退職給付引当金	0
固定資産		その他の固定負債	0
有形固定資産	12,653	固定負債計	227,018
建物附属設備	10,546	引当金	
器具備品	2,106	金融商品取引責任準備金	0
土地	0	・・・・・・・・	
・・・・・・・・		引当金計	0
無形固定資産	917	負債合計	2,041,349
のれん	0	(純資産の部)	
ソフトウェア	917	株主資本	222,807
投資その他の資産	53,701	資本金	100,000
投資有価証券	0	新株式申込証拠金	0
出資金	0	資本剰余金	610,000
長期貸付金	0	資本準備金	610,000
長期差入保証金	51,701	その他資本剰余金	0
長期前払費用	0	利益剰余金	△487,192
前払年金費用	0	利益準備金	0
繰延税金資産	0	その他利益剰余金	△487,192
その他	2,000	積立金	0
貸倒引当金	-	繰越利益剰余金	△487,192
固定資産計	67,271	自己株式	0
繰延資産		自己株式申込証拠金	0
創立費	0	評価・換算差額等	0
・・・・・・・・		その他有価証券評価差額金	0
繰延資産計	0	繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	0
		株式引受権	0
		新株予約権	0
		純資産合計	222,807
資産合計	2,264,157	負債・純資産合計	2,264,157

(2) 損益計算書
〔 令和4年 4月 1日から
令和5年 3月 31日まで 〕

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益	千円	千円
受 入 手 数 料		109,358
委 託 手 数 料	0	0
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
そ の 他 の 受 入 手 数 料	109,358	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		21,352
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	21,352	
金 融 収 益		0
そ の 他 営 業 収 益		66,000
営 業 収 益 計		196,711
金 融 費 用		0
純 営 業 収 益		196,711
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		198,128
取 引 関 係 費	27,008	
人 件 費	91,674	
不 動 産 関 係 費	62,084	
事 務 費	11,103	
減 価 償 却 費	3,533	
租 税 公 課	1,298	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	
そ の 他	1,426	
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)		△1,417
営 業 外 収 益		67
営 業 外 費 用		545
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)		△1,895
特 別 利 益		40,000
特 別 損 失		264,000
税 引 前 当 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 当 期 純 損 失)		△225,895
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		290
法 人 税 等 調 整 額		0
当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失)		△226,185

(3) 株主資本等変動計算書

〔令和4年4月1日から令和5年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	300,000	360,000	0	360,000	△261,007	△261,007	398,992	398,992
当期変動額								
新株の発行	50,000						50,000	50,000
剰余金の配当								
当期純利益					△226,185	△226,185	△226,185	△226,185
自己株式の処分								
資本金から準備金への振替	△250,000	250,000		250,000			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	△200,000	250,000	0	250,000	△226,185	△226,185	△176,185	△176,185
当期末残高	100,000	610,000	0	610,000	△487,192	△487,192	222,807	222,807

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(株 式) : 該当事項なし

(債 券) : 該当事項なし

(そ の 他) : 該当事項なし

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	減価償却累 計額又は償 却累計額		差引当期末 残 高
						当期償却額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物付属設備	27,653	0	0	27,653	17,106	1,567	10,546
工具器具備品	20,942	0	0	20,942	18,835	838	2,106
有形固定資産計	48,595	0	0	48,595	35,941	2,405	12,653
ソフトウェア	6,005	0	0	6,005	5,087	1,126	917
無形固定資産計	6,005	0	0	6,005	5,087	1,126	917
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0

③ 社債明細表 : 該当事項なし

④ 借入金等明細表

区 分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	千円 133,540 93,478	0%	令和8年7月25日 令和10年3月30日
その他の有利子負債	-	-	
計	227,018		

⑤ 引当金明細表 : 該当事項なし

「注記事項」(別紙様式第12号、経理の状況(記載要領)7関係)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
時価法を採用。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 : 定率法を採用。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 12~18年

器具備品 2~15年

②無形固定資産 : 定額法を採用。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(4) 消費税の会計処理方法

税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更等 : なし

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価 : 該当事項なし

(2) 偶発債務の内容及び金額 : 該当事項なし

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額 : 該当事項なし

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

取締役に対する金銭債権及び債務

金銭債権 : 該当事項なし

金銭債務 : 227,018千円(長期劣後借入金)

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	0	
(株 券)	0	
[うち 先 物]	0	
(債 券)	0	
[うち 先 物]	0	
[うち 新株予約権付社債]	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	0	
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	0	
(株 券)	0	
(債 券)	0	
[うち 国 債]	0	
[うち 普 通 社 債]	0	
[うち 新株予約権付社債]	0	
[うち 外 国 債]	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	0	
募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱手数料	0	
(株 券)	0	
(債 券)	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	0	
その他の受入手数料	109,358	※ 「その他」の主な内訳を記載 すること。
(株 券)	0	
(債 券)	0	店頭外国為替証拠金取引 ：25,358千円
(受 益 証 券)	0	事務手数料

区 分		備 考
(そ の 他)	109,358	: 84,000千円
受 入 手 数 料 計	109,358	
(株 券)	0	
(債 券)	0	
(受 益 証 券)	0	
(そ の 他)	109,358	

(2) トレーディング損益の内訳 (単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	0	0	0
(商品有価証券等)	0	0	0
(デリバティブ取引)	0	0	0
債券等トレーディング損益	0	0	0
(商品有価証券等)	0	0	0
(デリバティブ取引)	0	0	0
その他のトレーディング損益	21,352	0	21,352
店頭外国為替証拠金取引	21,020	0	21,020
トレーディング損益計	21,352	0	21,352

(3) 金融収益及び金融費用の内訳 (単位：千円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	0	※ 「その他の金融収益」の主な内訳を記載すること。
現先取引収益	0	
有価証券貸借取引収益	0	
受取配当金	0	
受取債券利子	0	
収益分配金	0	
受取利息	0	

その他の金融収益	0	
合 計	0	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	0	※ 「その他の金融費用」の主な内訳を記載すること。
現先取引費用	0	
有価証券貸借取引費用	0	
支払債券利子	0	
支払利息	0	
その他の金融費用	0	
合 計	0	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	27,008	
(支払手数料)	10,396	
(取引所・協会費)	8,719	
(通信・運送費)	3,878	
(広告宣伝費)	540	
(旅費・交通費)	2,490	
(交際費)	982	
人件費	91,674	
(役員報酬)	25,440	
(従業員給料)	54,400	
(歩合外務員報酬)	0	
(その他の報酬・給料)	0	
(退職金)	0	
(福利厚生費)	11,823	
(賞与引当金繰入れ)	10	
(退職給付費用)	0	
不動産関係費	62084	

区 分			備 考
	(不動産費)	59,494	
	(器具・備品費)	2,589	
事務費		11,103	
	(事務委託費)	10,081	
	(事務用品費)	1,021	
減価償却費		3,533	
租税公課		1,298	
貸倒引当金繰入れ		0	
その他		1,426	※ 「その他」の欄には主な内訳を記載すること。
	(水道光熱費)	1,067	
合 計		198,128	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
： なし

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

- ① トレーディングの目的及び範囲 : 該当事項なし
- ② 商品有価証券等(売買目的有価証券) : 該当事項なし
- ③ デリバティブ取引 : 該当事項なし

(2) トレーディングに係るもの以外

- ① 満期保有目的債券で時価のあるもの : 該当事項なし
- ② 子会社株式及び関連会社株式(売買目的有価証券に該当する株式を除く。)で時価のあるもの
: 該当事項なし
- ③ その他有価証券で時価のあるもの : 該当事項なし
- ④ 当期中に売却した満期保有目的の債券 : 該当事項なし
- ⑤ 当期中に売却したその他有価証券 : 該当事項なし
- ⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等 : 該当事項なし

⑦ 保有目的を変更した有価証券 : 当事業年度において、保有していた子会社株式(貸借対照表計上額 264,000 千円)を金融商品に関する会計基準に基づき、損益計算書の特別損失に計上しています。

⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 : 該当事項なし

6. 一株当たり当期純利益 : $\Delta 2,078.88$ 円(発行済株式数: 113,665株)
一株当たり純資産額 : 1,960.21円

尚、会計監査人による監査は受けていない。